

## 審査の結果の要旨

論文題目 「中国東北における稲作農業の展開過程」

氏名 李 海訓

論文審査委員 高橋昭雄  
田嶋俊雄  
松本武祝  
丸川知雄  
矢坂雅充（主査）

## 全体の要旨

本論文は、中国東北における 20 世紀初頭から現代にいたる稲作農業の展開過程を、稲の作付面積の拡大、単収増に関わる技術開発・普及の視点から分析し、1980 年代以降、急速な発展を遂げた東北の寒冷地稲作を支えた技術的基盤や特質を明らかにするとともに、中国農業の新たな課題と方向性を析出している。中国東北における寒冷地稲作の定着・拡大の長い歴史過程を、吉林省や黒竜江省の稲作地域の事例分析にもとづいて、日本・朝鮮からの稲作技術導入とそれをふまえた国内での技術革新と普及の動的な過程として捉える。こうした米増産の過程を、リカードの罫を回避し「食料問題」を解決してきた中国農業の発展過程として分析している。さらに中国農業の課題が「農業調整問題」に移行する段階にいたっても、人口大国である中国では、米・小麦といった主食用穀物の自給のために食料増産を必須とする「新しい食料問題」が存在しているとし、標準化された栽培技術体系が定着した東北の稲作農業のさらなる変革の動向が分析され、中国農業の展開方向についての枠組みが導出される。

## 論文の構成

本論文は、次のように構成される。

序章 問題関心と課題の設定

第 I 部 歴史的基盤

第 1 章 近代東北アジアにおける寒冷地稲作と優良品種の普及—もう 1 つの「緑の革命」

第 II 部 展開過程

第 2 章 吉林省延辺における稲作の展開—1949～1970 年代末—

第 3 章 遼寧省盤錦における稲作の展開

第4章	黒竜江省稲作の拡大要因と1980年代以降の展開
第5章	1970年代末以降の吉林省延辺における稲作
第Ⅲ部	現状
第6章	中国東北における稲作の現状－「新しい食料問題」の現状－
終章	まとめと今後の課題
補論	「小站米」銘柄の形成と日本の華北占領

## 各章の概要

以下、各章の内容を簡単にまとめる。

序章では、速水祐次郎『農業経済論』（1986）で定式化された、経済発展とともに途上国の農業が直面する問題は「食料問題」から「農業調整問題」へと移行するという農業問題段階説をふまえて、中国農業は「<リカードの罨>的な食料問題」から「新しい食料問題（農業調整問題段階における食料問題）」への移行として理解できるという分析の枠組みが提示される。この枠組みで中国農業を検討するために、中国の主要稲作産地として位置づけられるようになった東北を対象地域として、長期にわたる歴史的なパースペクティブと国際的な連関、ミクロ・セミミクロレベルの地域事例分析という手法の妥当性が論じられる。

第1章は、東北アジアにおける寒冷地稲作の定着・拡大を、1960年代アジアの「緑の革命」や日本統治下の台湾における「帝国日本の緑の革命」とも異なる「寒冷地版の緑の革命」として位置づける。中国、朝鮮、日本の稲の耐寒性・早生品種の改良過程を跡づけ、日本で改良された耐肥性品種と窒素肥料の普及が寒冷地稲作の重要な要因となっており、新中国期の東北稲作の基盤となっていたことが示される。

第Ⅱ部（第2章から第5章）では、「リカードの罨」的な食料問題の段階における東北における寒冷地稲作の生産力拡大の過程が検討される。

第2章は、吉林省延辺地域を事例として、稲作の単収の動向、いわば内包的深化の要因を分析する。日本の品種は新中国以前から導入されており、1950年代から70年代の冷戦下の計画経済期には日本の品種が主力品種として普及した。耐肥性品種の普及、肥料投入量の増加、崔竹松が朝鮮民主主義人民共和国から導入した栽培技術の普及によって、60年代半ばまでの単収増が牽引された。一方、60年代半ば以降は、施肥量の増加によって遅延型冷害の被害に遭う頻度が高まり、単収は停滞したが、燐酸肥料の投入や水利、品種、農薬、施肥法、育苗法といった有形的・無形的技術が導入され、1980年代前半の単収増加につながっていった。農業技術の革新・普及が70年末からの農産物価格政策や家族経営への移行政策などによる農業振興の基盤となったことが示される。

第3章では1960年代半ば以降、稲作が拡大した遼寧省盤錦地域、第4章では1980年代以降、とりわけ80年代後半になって急速に作付面積が拡大した黒竜江省を取り上げて、作付面積拡大の要因を分析する。

遼寧省盤錦地域では、50年代末に中国に派遣された日本稲作技術団がアルカリ性土地での灌漑による稲作を実証し、伝播したことが契機となった。アルカリ性土地の洗塩のために必要となる灌漑設備、動力揚水機、電力供給の整備が稲作の拡大をもたらした要因であった。

黒竜江省ではすでに日本の寒冷地における品種や吉林省で普及していた品種が持ち込まれており、60年代末には畑育苗技術も導入されたが、育苗床土のpH値が高いために立枯病が多発して、70年代まで稲作は拡大しなかった。その後、作付け拡大が急速に進んだのは、80年代初めにpH値調整技術を含む稲作技術が日中農交の稲作農業技術団、藤原長作および原正市の3つのルートから導入されたこと、日本や吉林省などから導入されていた品種をベースとした新品種開発など、黒竜江省における技術開発によるところが大きい。先行研究が強調するような80年代前半に導入された品種や早育苗法の導入が、黒竜江省の稲作付拡大をもたらしたわけではないことが示される。

第5章は、1970年末に日中農交の日本稲作技術展示によって移転された健苗早植、土のpH値調整、施肥法をポイントとする日本式稲作が、中国の寒冷地稲作に与えた影響を、吉林省延辺地域を事例として検討する。農民の作業軽減、単収増、遅延型冷害の克服という成果が認められる一方で、田植期が大幅に早まり、土壌条件による深層追肥の困難、水管理の不徹底と相まって、障害型冷害に遭う頻度が高まった。その後、日本の寒冷地稲作技術の移転の成果が定着していくためには、佐竹徹夫の前歴深水灌漑の導入や韓国の多収量・良質品種導入といった障害型冷害防止技術の標準化が欠かせなかったことが検証される。

第6章では、主食用穀物の増産・自給率の保持と農業構造調整の双方が政策課題となる中国の「新しい食料問題」が検討される。中国の主食用穀物の単収は、韓国や日本と遜色のない水準に達しており、技術革新による大幅な単収増は難しい。したがって大規模農業の定着と作付面積の維持・増加が重視される。新たな農業の担い手として登場した大規模農業経営の「専業農場」と小規模高齢農家に依頼した営農・生計収支記録から、専業農場の収入は非農業部門の賃金収入を大幅に上回っており、高齢離農農家の収入も地代や補助金などによって従来の収入水準が確保されることが指摘される。専業農場は離農農家の農地を集めてさらに経営規模を拡大していく可能性が高く、「新しい食料問題」は中国にとってそれほど悲観的ではないと判断する。

終章では、これまでの議論を整理するとともに、今後の課題として、乾地農法に代表される中国東北における畑作の歴史的展開過程の解明によって、東北地域の農業発展を総合的

に捉えることが指摘される。

補論は、第 3 章の東北におけるアルカリ性の高い土地での稲作拡大や日本からの稲作技術団の派遣についての理解を補完すべく、天津市および周辺地域の米の銘柄「小站米（稲）」の品種、地理的範囲の変遷を辿り、華北の稲作の展開過程を日本占領期の農政に注目して検討する。

## 論文の評価

本論文が高く評価される論点を列挙する。

第一に、中国東北の稲作の展開過程を歴史的なパースペクティブという長期的な視角から検討することで、稲作の生産力の動態的な把握が可能になったことである。たとえば、耐肥性品種の導入が施肥量の増加を要請するようになり、さらに冷害への予防策として新たな施肥方法や水管理を必要とするように、継続的な技術革新や導入が展開し、それが稲作の生産力として発現してきたことが検証されている。

これまでの中国の東北を対象とする農業研究において、研究対象の時期や視点などが限定されていて、それぞれの分析が関連づけられないために、特定の事実に引き寄せられた誤った理解などをもたらすこともあった。とくに新中国の成立から 1970 年代までの時期についての研究は少なく、今日の東北農業の顕著な発展を検討する際の制約にもなっている。

本論文はこうした研究の空白を埋めるとともに、これまで十分に考慮されてこなかった中国・朝鮮・日本の稲作技術の国際的連関や栽培法などの無形的技術の展開に焦点を当てており、中国東北の農業発展を理解するための視座を提供している。

第二に、こうした長期的な視角からの分析によって、中国経済の発展段階に対応した農業の位置づけについて新たな問題提起を行っていることである。速水祐次郎の「食料問題」と「農業調整問題」（あるいは「食料問題」、「貧困問題」、「農業調整問題」）という定式化に対して、本論文は「<リカードの罫>的な食料問題」と「新しい食料問題」という定式化で対置している。1949 年以降の中国は、農業部門からの貸金財の供給価格逡増によるリカードの罫の局面に悩まされており、東北稲作の生産力向上の過程も「<リカードの罫>的な食料問題」への政策的対応として捉えている。また人口大国の中国では「農業調整問題」の段階にいたっても、依然として「食料問題」が存在し続け、食料の生産拡大が政策課題となっており、いわば「新しい食料問題」という新たな枠組みで中国農業を理解する必要があるという問題提起を行っている。

それは中国東北の稲作に登場しつつある大規模経営の「専業農場」や太陽の光を有効利用する「高光効休耕輪作栽培技術」といった新たな技術への政策支援を、食料作物の作付面積の維持・増加と大規模農業を通じた農業生産性の向上を政策課題とする「新しい食料問題」

に対応した動向として理解する現状分析にもつながっている。後にふれるように、これらはまだ議論の余地を多く残しているが、挑戦的な論点提示として評価できよう。

第三に、中国東北の稲作展開の実態を、特定の稲作経営や稲作地域の事例といったマイクロ、セミマイクロの分析視点で検討している点である。取り上げる事例などの代表性に充分留意したうえで、マクロ的な視角からは平均化されて捉えにくくなってしまいう実態的な農業発展過程を、地域や経営体の克明な飼料・記録にもとづいて明らかにしている。

第四に、朝鮮や日本からの稲作技術の導入や移転が、中国東北の稲作農業の展開にきわめて重要な役割を果たしていることを、これらの国々の資料やインタビュー調査記録をとおして克明に跡づけていることである。中国、朝鮮、日本の文献資料を解読できる語学力を駆使して、日本や朝鮮の寒冷地稲作技術の中国への移転過程や中国での普及、現地化の対応などを綿密に検証し、技術移転・導入の役割や限界を把握することが、中国東北の稲作の展開を理解するうえで不可欠な論点であることを明確に示している。

第五に、稲作技術のなかでも、品種や機械などの有形的技術だけでなく、むしろ育苗法、施肥法や水管理法などの基幹的な無形的技術に着目して、その導入・学習、普及過程や農業生産現場の受け入れ可能性を注視していることである。有形的技術の移転は物理的に可能であるが、無形的技術の学習や普及は講習会やモデル農場での展示など、間接的な働きかけに頼らざるを得ない。それだけ生産現場の条件との適合性が問われることになる。新たな有形的技術の普及によって、無形的な技術の選択基準が変化することもある。育苗箱の普及によって苗代での育苗作業の重い負担はなくなり、播種から田植えまでの育苗作業はビニールハウス内での軽作業に変化した。稲作技術の移転は、こうした有形的・無形的技術の組み合わせなど複雑な過程として把握されているのである。

もっとも本論文には、次のような問題点も指摘できる。

まず、「<リカードの罨>的な食料問題」の捉え方についてである。統制経済下で農業への資本移動を促して農業生産力の向上を図る政策がとられる場合、単収が低水準である限界地の農地には、政策的に土地改良などのための追加投資が行われることになろう。「<リカードの罨>的な食料問題」のなかでの農業生産力の展開過程は、灌漑排水や水利などの土地改良の動向を射程に入れて検討する必要がある。

次に、「新しい食料問題」の捉え方についてである。経済発展とともに食品の消費構造が変容して主食として位置づけられるジャポニカ米の消費は頭打ちとなり、米の生産性がさらに向上すれば、米の生産拡大は政策的に支持されなくなり、基本的な政策課題は農業調整問題に収斂していくといえよう。飼料利用の動向を含めた中国の米需給などについての検討

の積み重ねが必要であろう。ただし、人口大国である中国が、主食となる米や小麦の絶対的な需要量の大きさに鑑みて、とくに国際貿易に出回る量がきわめて限られている米の場合、国内での自給の維持にこだわらざるを得ないという点に着目した「新しい食料問題」という枠組みの問題提起は重要である。今後の論争的な議論の展開が期待される。

関連して、「新しい食料問題」のなかで登場した「専門農場」を新たな農業の担い手として積極的に評価している点についてである。リタイア後の農民の所得水準が維持され、専門農場の経営者の所得が非農業分野の賃金水準（ブルーカラー労働者）を上回るという条件が成立している可能性が高く、専門農場への農地の集約が進むという議論については、今後さらに実証研究を重ねていく必要がある。いうまでもなく農地の流動化をめぐる条件は固定的ではなく、専門農場やリタイア農民への政策支援のあり方とも密接に関わっているからである。

その他にも、いくつかの論点を指摘しうる。中国東北の稲作展開過程を緑の革命の寒冷地版としての位置づけるとき、注目すべき論点を品種（種子）に限定するべきではなく、肥料や資金（融資）に対する規制や政策支援などにも留意する必要がある。労働様式としての生産技術に焦点を当てた分析として本論文は高く評価できるが、請負制の展開をはじめとする労働組織に対する分析も欠かせない論点である。さらに本論文は日中農業技術交流史という文脈から理解する内容をもっており、とりわけ 1950 年代の日本の技術交流の意図、戦略、政策性についての分析をさらに深めていくことが期待される。補論で示されている日本占領期の華北における日本的農政とも関わって、今後の研究の進展が望まれる。

以上のように、本論文にはいくつかの課題は残されているものの、中国東北の稲作研究、中国をめぐる国際的な稲作技術の移転・普及などの分析は、これらの分野における貴重な貢献であり、その学術的価値は高く評価できる。したがって、論文審査委員会は全員一致で、李海訓氏が博士（経済学）の学位を授与されるにふさわしいという結論に達した。